

理解不可能なトランプをどう理解するか？

私のまったくの勝手な想像だが、トランプは、おそらく名門の小学校・中学校、高等学校、名門大学と進んだのであろう。しかし、彼は、勉強はしないし、できないし、みんなとの協調性もないし、わがままで粗暴なので、完全に浮いた存在であり、とりわけスマートな子どもたちからは白い目で見られていたのであろう。そのことが彼のエリートに対する劣等感と攻撃性を形作っていったのだろう。

＊アメリカの入試制度は日本と違うし、大学に多額の寄付などをすればトランプでも名門大学を卒業できたのでは…？？？

反面、自分に親切心や尊敬の念を持ったりする人間、自分の意のままになる人間には、意外なくらいフレンドリーだ。赤澤沢経済担当大臣はこの種の人間のような感じもする。

なぜトランプの事実認識はでたらめなのか。

彼は物事の経緯や歴史などには興味がない。いつも自分にとって利益になることは何か。それを無理やりにでも実現するにはどうしたらよいのかということにしか考えない。彼はおそらく学ぶということをしたことがほとんどない。文化も彼には関係がない。主に自分の本能に従って自分の獲物（利益）を得られれば、それでよい。そういう態度とやり方で彼は不動産屋として成功してきた。しかし、それは彼の商売の範囲内のことであり、国家の経済政策や財政政策というものには、「こうすればこうなる」という基本的な法則についての知識は必要である。ところが、彼にはそんな知識などはほとんどない。そうとしか思えないような発言や行動をする。これがトランプ関税だ。

アメリカ人の生活は、中国、日本、カナダ、メキシコ、その他のもろもろの国からの輸入品の消費によって成り立っている。しかも、その中には、アメリカの資本が海外工場で生産したスマートフォンやパソコンなども含まれている。したがって、輸入品に高い関税をかければ、国内の生活必需品の値段は軒並み上がることになり、アメリカ人の生活を圧迫する。

トランプはこう考えた。諸外国に高関税をかければ、諸外国は、アメリカに輸出すると高関税がかかり損をするので、アメリカ国内に生産拠点を移すだろう。それで、空洞化し衰退したアメリカのものづくり産業は復活し、労働者に職を与えまともな賃金と生活を与えられると。しかし、工場を作るには数年を要するであろうし、工場を作ったとしてもその工場が必要とする技能を持つ労働者がアメリカにいないければ工場は稼働できない。仮にこの二つのハードルをクリアしたとしても、アメリカの人件費は高いため、生産される製品も高いものになってしまう。

アメリカが、世界の製品を輸入する消費大国であるのは、ドルが世界の決済手段として使われる基軸通貨であるからだ。アメリカは世界から大量の物を買ってドルで支払う。アメリカ以外の国の間でもドルは決済手段として使われる。したがって、ドル紙幣は世界中の買い物のためにも発行されている。アメリカは国内経済で必要とされる金額をはるかに超える額のドル紙幣を発行している。裏を返せば、アメリカ経済はそれだけ信用され頼られているということだ。ところが、アメリカがアメリカ国内だけでもものを生産し消費する「地産地消」を始めるとすれば、ドルは基軸通貨ではありえなくなる。それはアメリカ経済の世界支配の終焉を意味する。

アメリカ経済は世界から信用され頼られている。「アメリカなら大丈夫」とみんな考える。だから、アメリカ国債

は安全資産として世界中で買われる。2025 年 2 月時点で、日本はアメリカ国債を 163 兆円も持っている。世界一の保有量だ。中国が 120 兆円で第二位。ところが、今回のトランプ関税は、株価の乱高下を招き、アメリカ経済に対する信用の低下を生じた。だから、アメリカ国債が 10 兆円も売られるという事態が起きた。国債は売られて値が下がると、利率が上がるという仕組みになっている。これはアメリカの長期金利を押し上げることになる。金利が高くなると企業は、事業資金を借りにくくなるから、経済は減速する。これに慌てたトランプ大統領は、相互関税の 90 日間延期を表明した。朝令暮改。ベッセント財務長官がいなかったらアメリカ経済はどうなっていただろう。見てみたいような気がするが、それは日本経済にも即波及する。